

図表で見る教育 2006 年版 (Education at a Glance 2006)

日本に関するブリーフィング・ノート

お問い合わせ先：

アンドレアス・シュライヒャー

OECD 教育局 指標分析課長

Tel : +33 1 4524 9366、 E メール : Andreas.Schleicher@OECD.org

日本は後期中等教育修了者の人口比率が高い

- ほぼすべての OECD 諸国で後期中等教育修了者の人口比率は上昇しており、一部の国では急激に上昇している。OECD 諸国の半数以上で、後期中等教育修了者の 25～34 歳人口比率は今や 80%を超えており、カナダ、チェコ、日本、韓国、ノルウェー、スロバキア、スウェーデンでは 90%を超えている (表 A1.2a)。後期中等教育修了者の人口比率ランキングでは、日本は 55～64 歳人口 (約 40 年前の高卒者) で OECD30 カ国中第 10 位、25～34 歳人口 (約 10 年前の高卒者) で第 3 位である (表 A1.2a)。
- 日本の学校教育は量的な面で高い成果を上げているばかりでなく、OECD 「生徒の学習到達度調査 (PISA) (15 歳児を対象とした主要教科の知識と技能の評価) によれば、質と公平性の面でも最も高い成果を上げている国の 1 つである (指標 A4、A5、A6)。
- 日本の後期中等教育修了者の就労比率は男性 89% (OECD 平均 82%)、女性 60% (OECD 平均 65%) である。後期中等教育未修了者の就労比率は、男性 79% (OECD 平均 72%)、女性 53% (OECD 平均 49%) にとどまっている (表 A8.1a)。

大半の国で就学率は上昇し続けており、若年層の大半は今や高等教育への進学を期待できる

- 大学または同等の職業学校を修了した若年者の人口比率で、日本は今や OECD30 カ国中第 2 位と、2 世代前の第 14 位からランクを大幅に上げている。A 型高等教育または B 型高等教育修了者の 25～34 歳人口比率は、OECD 平均の 31%に対し、52%である (表 A1.3)。
- 大学だけに限ると、日本の A 型高等教育修了者の 24～35 歳人口比率は 26%で、第 10

位である。OECD 地域全体の 35～64 歳大卒者人口に占める日本の「市場シェア」は 2004 年時点で 11.6%とすでに非常に高かったが、日本のこれまでの大卒者数から判断して、2014 年には 12.1%まで上昇する見込みである（表 A1.4）。

将来の大卒者数は他の OECD 諸国に比べ減少する可能性が高い

- しかし、現在の大卒者数を見ると、日本は高等教育の最初の課程（国際分類の「A 型」）を修了する標準的年齢層に占める修了者の比率が 36%であり、OECD 平均（35%）をわずかに上回っているに過ぎない。これは OECD30 カ国中第 13 位である。
- 現在の学生数は、日本の大卒率に追いつき、追い越す国が増えていく可能性が高いことを示唆している。将来の大卒率に影響を及ぼす 1995～2003 年の日本の高等教育学生数の伸びは 23%で OECD 平均の 38%を大幅に下回っており（表 B1.5）同じ期間に 33～169%の伸びを示したオーストラリア、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、韓国、メキシコ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スウェーデンをはるかに下回る。

OECD 諸国の若年層の 53%、日本の若年層の 43%は大学または同等レベルの高等教育に進学する

- 今日の大学進学率調査からこのような動向が浮き彫りになる。OECD 諸国平均で 1998 年の A 型高等教育への進学率は 40%であったが、2004 年には 53%に上昇した。同じ期間に日本の進学率は 36%から 43%へと 7 ポイント上昇したに過ぎない（「図表で見る教育 2000 年版」表 C3.1、「図表で見る教育 2006 年版」表 C2.1）。

日本の大学生は卒業する可能性が格段に高い

- このような数値を比較する上では、日本の大学進学者は卒業率（91%）が OECD 平均（70%）に比べはるかに高いことを考慮に入れる必要がある。実際、日本の「サバイバル率」は全 OECD 諸国の中でも抜きん出ており（表 A3.2）日本の大学制度の内部効率性をよく物語っている。

大半の国で高等教育は割に合っている

- 高等教育修了への就労面や金銭面のインセンティブは、修了者の急増にもかかわらず、男女とも依然として大きい。これは、高等教育の個人的なメリット（平均所得の上昇、

失業リスクの低下、就学時の公的補助など）と就学時に負担する個人的なコスト（授業料、就学期間の逸失所得、後年の生活における税率上昇など）を比較すればわかる。比較可能なデータのあるすべての国で、高校から高等教育へとまっすぐに進学し、学位を取得した場合の私的収益率は実質金利より高く、しばしば大幅に高い。データを手入手可能な全 11 カ国で（デンマーク、ニュージーランド、スウェーデンを除く）私的収益率は男女とも 9.8%を超える（表 A9.6）。

高等教育修了者の増加は、就労面のメリットの「インフレ(価値低下)」にはつながっていないようである

- 高等教育修了者の増加は総じて就労面のメリットの「インフレ(価値低下)」にはつながっていないようである。35～44 歳人口と 25～34 歳人口の間で高等教育修了者数が 5%以上増加している国で、高等教育修了者の急増に伴い 1997～2004 年に高等教育修了の賃金プレミアムが大幅に減少しているのはスペインのみである（表 A1.3 および A9.2a）。

高等教育の国際化が急速に進んでおり、日本は引き続き有数の留学先である

- 世界の学生にとって日本は最も魅力的な留学先の 1 つとなっており、今や世界の留学生の 4%が日本に留学している。これは OECD 諸国の中で米国(22%)、英国(11%)、ドイツ(10%)、フランス(9%)、オーストラリア(6%)、カナダ(5%)に次ぐ第 7 位である(図 C3.2 およびウェブ上の表 C3.8)。2000 年以降、留学生比率は 77%(OECD 平均は 61%)上昇しており、日本が徐々にキャッチアップしていることを示している。
- しかし、高等教育の総学生数に占める留学生数の比率は 2.7%に過ぎない。これは OECD 平均の 6.5%を大幅に下回る（表 C3.1）。
- 日本の平均的な年間授業料は購買力平価ベースで約 4,000 米ドルで、米国(1万 2,000 米ドル)、オーストラリア(1万 1,000 米ドル)、カナダ(8,000 米ドル)よりはるかに安い(ボックス C3.3 および表 B5.1)。

日本が受け入れている留学生の大多数は他のアジア諸国からの留学生であり、その大半は社会科学、ビジネス、法律、人文科学、芸術を学んでいる

- 日本の高等教育機関への留学生の 94.3%はアジアからの留学生(中国 64.6%、韓国 19.7%)である。アジア以外では主に欧州(2.2%)と北米(1.3%)である(表 C3.2)。

- 日本への留学生の多くが社会科学、ビジネス、法律(全体の33%)、人文科学、芸術(全体の26%)を学んでいることは注目に値する(表C3.5)。

日本の教育支出のGDP比はほぼ一定で推移しているが、非常に低い水準にある

- OECD諸国は教育制度の範囲を拡大しているが、同時に公財政が逼迫する中でコストの抑制に努めている。相反する圧力によりOECD各国で異なる動きが生じている。日本の教育機関関連支出のGDP比は、1995年と2000年の4.7%から2003年の4.8%へと小幅上昇したが、依然としてOECD平均の5.9%を大幅に下回る。教育支出の傾向はOECD各国により増加、横ばい、減少と様々である(表B2.1aに基づく図B2.1)。

一方で公財政に占める教育支出の割合はやや減少している

- 公的支出に占める教育支出の割合を見ると、状況は幾分違って来る。日本は、教育機関向けや家計への補助金の形による教育関連支出の、公的支出全体に占める割合が1995~2003年に11.1%から10.7%へと低下した(OECD平均は1.3%ポイントの上昇)(表B4.1)。

高等教育関連支出の割合は増加している

- 高等教育関連支出の割合は増えている。高等教育関連の支出が1995~2003年に39%増加したのに対し、学校教育(初等・中等教育)関連支出は6%しか増加していない。いずれもOECD平均の伸び率(高等教育関連46%、学校教育関連33%)を依然として下回る(表B1.5)。

教育支出に占める私費負担の割合は平均を上回る

- 教育機関関連支出に占める公的支出と私費負担の割合は、ノルウェーの公的支出98.4%から韓国の公的支出60%、私費負担40%まで幅がある。日本は公的支出74.1%、私費負担25.9%(2003年、表B3.1)で、私費負担の割合がオーストラリア、韓国、米国に次いで4番目に高い。ここで言う私費負担とは家計とその他民間組織による支出のことで、私立と公立の教育機関関連支出である。

私費負担の割合は高等教育関連で特に高い

- 教育レベル別に見ると、もっと正確な状況が分かる。日本の就学前教育機関関連支出は私費負担 49.4%で、OECD 平均の 18.5%を大きく上回る（表 B3.2a）。日本の初等・中等教育機関関連支出は私費負担 8.7%で、これも OECD 平均の 7.4%を上回る（表 B3.2a）。高等教育関連支出ではこの差はさらに顕著で、公的支出の割合は 39.7%（OECD 平均 76.4%）私費負担の割合は 60.3%（OECD 平均 23.6%）である（表 B3.2 b）。

私費負担は増え続けている

- 日本の初等・中等教育機関では、1995～2003年に私費負担が 8.3%から 8.7%へと上昇し（表 B3.2a）高等教育機関では 58%から 60.3%へと上昇した（表 B3.2b）。

私費負担の増加によって公的支出が縮小するとは限らない

- すべての OECD 諸国と同様、教育機関関連の私費負担が増加していることは公的支出が縮小していることを意味していない。ただし、日本の教育関連の公的支出は 1995～2003年に 9%増加しただけにとどまっている（私費負担は 17%の増加）（表 B2.2）。

初等・中等・高等教育レベルの生徒1人当たり支出は OECD 平均を上回る

- 教育支出が教育サービスの質に与える潜在的影響を評価するには、生徒数との対比で見る必要がある。この尺度で見ると、日本の全教育レベル（就学前教育を除く）を通じた生徒 1人当たり支出は 7,789 米ドル（換算）で、OECD 平均の 6,827 米ドルを上回る。初等教育の生徒 1人当たり支出（6,350 米ドル）と中等教育の生徒 1人当たり支出（7,283 米ドル）も OECD 平均（初等教育 5,450 米ドル、中等教育 6,962 米ドル）を上回る。さらに、高等教育の学生 1人当たり支出も 1万 1,556 米ドルと、OECD 平均の 1万 1,254 米ドルより多い（表 B1.1a）。

一方、就学前教育関連支出は依然として OECD 平均を下回る

- 日本の就学前教育の児童 1人当たり支出は 3,766 米ドルに過ぎず、OECD 平均の 4,508 米ドルより少ない（表 B1.1）。しかし、3～4歳児人口に対する 4歳以下児童の入園率は 81.4%で、OECD 平均の 66.3%を大幅に上回る（表 C1.2）。教員 1人当たり生徒数が平均 17.7人と高い数字になっているのはこのためで、これはデータを入手可能な OECD24 カ国中、フランス、韓国、メキシコ、スイス、トルコに次いで 6番目に高い（表 D2.2）。

初等・中等教育の場合、日本など一部の国では人口動態により生徒数が減少しているが、生徒 1 人当たり支出はすべての国で増加しており、そのペースはしばしば日本をはるかに凌ぐ

- 様々な需給要因が各国の生徒 1 人当たり支出の変動に影響を及ぼしている。日本は、初等・中等教育関連支出は 6%の増加にとどまっているが、生徒数は 16%減少している。これは OECD 諸国の中でも有数の減少率である。これらの要因により 1995～2003 年に生徒 1 人当たり支出は 27%増加したが、それでも OECD 平均の 33%の増加を大幅に下回る（表 B1.5）。

生徒 1 人当たり支出が平均以上であるにもかかわらず、日本の初等・前期中等教育の学級規模は依然として非常に大きい

- 日本は、初等教育の生徒 1 人当たり支出が平均以上であるにもかかわらず、1 クラス当たり生徒数は 28.6 人と、初等教育の平均学級規模は韓国に次いで 2 番目に大きい。9 カ国を除く全 OECD 諸国の初等教育の 1 クラス当たり生徒数は 16～21 人である（OECD 平均は 21.4 人）（表 D2.1）。
- 同様に、日本の前期中等教育の 1 クラス当たり生徒数も平均 33.8 人と OECD 平均の 24.1 人よりはるかに多い。比較可能なデータを入手できる 21 カ国中、前期中等教育の平均学級規模が日本より大きいのは韓国のみである。（表 D2.1）。

学級規模が大きい理由の 1 つは比較的高い教員給与にある

- 学級規模が大きい理由の 1 つは教員給与が比較的高いことにある。最低限の研修を受けた教員歴 15 年の日本の小学校教員給与は 4 万 5,753 米ドルで、OECD 諸国の中でドイツ、韓国、ルクセンブルク、スイスに次いで第 5 位である。最低限の研修を受けた教員歴 15 年の日本の前期中等教育教員の平均給与は 4 万 5,753 米ドルで、ドイツ、韓国、ルクセンブルク、スイスに次いでやはり第 5 位である（表 D3.1）。

年間授業時間は OECD 平均より少ない

- 7～8 歳児の必修年間授業時間はオーストラリアの 981 時間からフィンランドの 530 時間まで幅があり、OECD 平均は 758 時間である。日本は 712 時間で、平均より少ない。中等教育でも状況はほぼ同じである（表 D1.1）。

教員の授業時間は比較的少ないが、総労働時間は長い

- 日本の小学校教員の正味授業時間は年間 648 時間と OECD 平均の 805 時間よりはるかに少なく、日本より少ないのはデンマークとトルコのみである。しかし、日本の小学校教員の総法定労働時間は 1,960 時間と比較可能なデータのある全 18 カ国で最も多く、OECD 平均の 1,698 時間を大幅に上回る（表 D4.1）。日本の小学校教員の労働時間に占める授業時間の割合は比較的小さい（図 D4.3）。この状況は中等教育でもほぼ同じである（表 D4.1）。

高等教育の学生 1 人当たり支出の伸びが平均以上なのは、学生数の伸びの低さも要因である

- 高等教育の場合、日本の支出の伸びが平均以下（39%）なのは、おそらく学生数の伸びがさらに低い（23%）ためであり、その結果、学生 1 人当たり支出は 1995～2003 年に 14%の増加となった。これは同期間の OECD 平均の高等教育学生 1 人当たり支出の伸び（6%）を上回る（表 B1.5）。
- 同じ事情から、日本の高等教育の教員 1 人当たり学生数も 11 人で、OECD 平均の 15.5 人より少ない（表 D2.2）。

OECD 諸国では男女の学歴差は大幅に縮小している

- 大半の OECD 諸国では依然として成人男女間に学歴差が残っている。しかし、ここ数十年でその差は大幅に縮小している。女性の平均就学年数が男性より長い国は、45～54 歳人口ではわずか 8 カ国、60 歳前後人口ではわずか 3 カ国に過ぎない。これに対し、25～34 歳人口では状況は完全に逆転している。30 歳前後人口では、OECD30 カ国中 20 カ国で女性の方が平均就学年数は長く、残りの国でも総じて男女差は小さい（表 A1.5）。

大半の OECD 諸国で大卒者の男女比は均衡化している

- 今日の卒業率のパターンを見てみると、データが入手可能な OECD 諸国の半数で、全体的に、中等教育卒業率に大きな男女差はもはや見られない。実際、男女の後期中等教育卒業率を比較できる OECD22 カ国のすべてで、女性の卒業率は男性を上回るか、男性と同等である（表 A2.1）。

しかし、日本は女性の大学卒業率が依然として OECD 平均を大幅に下回る

- 日本は A 型高等教育を修了している女性の比率がすべての専攻分野で OECD 平均を下回る。日本は生命科学、物理化学、農学の女性卒業生比率がわずか 31%なのに対し、OECD 平均は 51%である。全教育分野を通じた A 型高等教育の女性卒業生比率は、OECD 平均の 54%に対し、日本はわずか 40%と比較可能なデータのある全 27 カ国の最低である（ウェブ上の表 A3.4）。数字は要確認

全 OECD 諸国で大学の専攻分野の男女差は依然として大きい

- しかし、高等教育レベルでは教育分野の男女差が依然として大きい。人文科学、芸術、教育、保健福祉の分野では OECD 諸国平均で大卒者の 3 分の 2 が女性であるのに対し、数学とコンピュータサイエンス、工学、製造、建築の大卒者では女性は 3 分の 1 未満である（ウェブ上の表 A3.4）。